

地方公会計財務書類(概要版)

遠賀町 統一的な基準 令和3年度

単位(千円)

勘定科目	資産の部						負債及び純資産の部					
	一般会計等		全体		連結		一般会計等		全体		連結	
	金額	割合	金額	割合	金額	割合	金額	割合	金額	割合	金額	割合
1.固定資産	34,738,995	94.8%	43,803,714	95.5%	45,369,906	95.0%	6,997,902	19.1%	14,841,228	32.4%	15,272,978	32.0%
(1)有形固定資産	31,380,818	85.6%	39,808,869	86.8%	41,135,577	86.1%	6,069,424	16.6%	9,339,795	20.4%	9,592,407	20.1%
事業用資産	19,564,581	53.4%	19,564,581	42.7%	20,818,272	43.6%	-	-	-	-	8	0.0%
インフラ資産	11,586,231	31.6%	19,857,208	43.3%	19,857,208	41.6%	885,092	2.4%	885,092	1.9%	1,064,176	2.2%
物品	230,005	0.6%	387,080	0.8%	460,097	1.0%	-	-	-	-	-	-
(2)無形固定資産	18,920	0.1%	591,116	1.3%	593,458	1.2%	43,386	0.1%	4,616,342	10.1%	4,616,387	9.7%
(3)投資その他の資産	3,339,257	9.1%	3,403,729	7.4%	3,640,871	7.6%	-	-	-	-	-	-
投資及び出資金	204,173	0.6%	23,424	0.1%	3,424	0.0%	-	-	-	-	-	-
投資損失引当金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
長期延滞債権	74,395	0.2%	148,466	0.3%	152,985	0.3%	-	-	-	-	-	-
長期貸付金	1,286	0.0%	1,286	0.0%	1,286	0.0%	-	-	56,156	0.1%	56,163	0.1%
基金	3,060,456	8.4%	3,233,149	7.1%	3,467,454	7.3%	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	20,584	0.0%	-	-	-	-	-	-
徴収不能引当金	△1,053	△0.0%	△2,596	△0.0%	△4,862	△0.0%	69,510	0.2%	75,263	0.2%	92,421	0.2%
2.流動資産	1,907,444	5.2%	2,055,949	4.5%	2,381,016	5.0%	61,352	0.2%	62,396	0.1%	65,262	0.1%
(1)現金預金	582,825	1.6%	680,340	1.5%	910,650	1.9%	29,339	0.1%	29,339	0.1%	29,362	0.1%
(2)未収金	16,754	0.0%	68,209	0.1%	70,435	0.1%	-	-	-	-	-	-
(3)短期貸付金	5,165	0.0%	5,165	0.0%	5,165	0.0%	-	-	-	-	-	-
(4)基金	1,303,053	3.6%	1,303,053	2.8%	1,350,001	2.8%	-	-	-	-	-	-
(5)棚卸資産	-	-	-	-	45,601	0.1%	-	-	-	-	-	-
(6)その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(7)徴収不能引当金	△353	△0.0%	△818	△0.0%	△836	△0.0%	-	-	-	-	-	-
3.繰延資産	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資産の部合計	36,646,439	100.0%	45,859,663	100.0%	47,750,922	100.0%	7,763,821	21.2%	15,884,880	34.6%	16,374,220	34.3%
※資産合計額に対する金融資産の割合		14.3%		11.9%		12.6%						
(「1.固定資産(3)投資その他の資産」+「2.流動資産」)/資産の部合計												

※表示金額は千円単位となり、四捨五入のため合計金額に齟齬が生じる場合があります。

貸借対照表では、年度末日現在で、どれだけ資産や負債があるのかを把握できます。左側の「資産」は、保有する資産の内容や額が記載してあります。右側の「負債」及び「純資産」は、「資産」を形成するためにどのような財源措置をしてきたかを表しています。「負債」は、今後、負担すべき債務であることから将来世代に対しての負担ととらえることができ、一方で、「純資産」は、今後負担する必要性のない資産、言い換えればこれまでの世代や現在の世代、または国、県が負担した分となります。

勘定科目	一般会計等		全体		連結	
	金額	割合	金額	割合	金額	割合
経常費用	7,895,270	100.0%	10,622,025	100.0%	15,158,185	100.0%
1.業務費用	4,227,486	53.5%	4,713,691	44.4%	5,576,540	36.8%
(1)人件費	1,093,639	13.9%	1,139,930	10.7%	1,401,611	9.2%
(2)物件費等	3,043,027	38.5%	3,404,495	32.1%	3,892,337	25.7%
内、減価償却費	886,530	11.2%	1,175,066	11.1%	1,239,477	8.2%
(3)その他の業務費用	90,820	1.2%	169,266	1.6%	282,591	1.9%
2.移転費用	3,667,784	46.5%	5,908,334	55.6%	9,581,646	63.2%
(1)補助金等	2,290,512	29.0%	4,795,821	45.1%	8,468,631	55.9%
(2)社会保険給付	1,068,840	13.5%	1,068,840	10.1%	1,068,840	7.1%
(3)他会計への繰出金	264,767	3.4%	-	-	-	-
(4)その他	43,665	0.6%	43,673	0.4%	44,175	0.3%
経常収益	228,887	2.9%	496,276	4.7%	649,786	4.3%
1.使用料及び手数料	117,223		361,434		492,946	
2.その他	111,665		134,841		156,840	
純経常行政コスト	7,666,383		10,125,750		14,508,400	
臨時損失	23,952		23,952		31,150	
臨時利益	698		715		13,275	
純行政コスト	7,689,637		10,148,987		14,526,275	

※表示金額は千円単位となり、四捨五入のため合計金額に齟齬が生じる場合があります。

行政コスト計算書は、民間企業の損益計算書にあたるもので、行政運営にかかったコストのうち、例えば人的サービスや給付サービスなど、資産形成につながらない行政サービスに要したコストを表したものです。また、実際に現金の支出を伴うサービスのほかに、減価償却費や退職手当引当金などの現金支出を伴わないコストまでを含んで表しています。さらに、その行政サービスの提供に対する直接の対価である使用料や手数料といった受益者負担がどの程度あったかを把握することができます。

勘定科目	一般会計等	全体	連結
	金額	金額	金額
前年度末純資産残高	28,099,807	29,174,890	30,577,172
1.純行政コスト	△7,689,637	△10,148,987	△14,526,275
2.財源	8,471,708	10,904,337	15,278,953
(1) 税金等	5,332,970	6,008,696	9,391,526
(2) 国県等補助金	3,138,738	4,895,641	5,887,427
本年度差額	782,071	755,350	752,678
固定資産の変動(内部変動)	-	-	-
資産評価差額	-	-	-
無償所管換等	736	736	736
他団体出資等分の増加	-	-	-
他団体出資等分の減少	-	-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	2,308
その他	4	43,807	43,807
本年度純資産変動額	782,811	799,893	799,529
本年度末純資産残高	28,882,618	29,974,784	31,376,701

純資産変動計算書は、貸借対照表の純資産が、1年間でどのような要因で増減したか、を表すもので、本年度末純資産残高は貸借対照表の純資産合計と一致します。

勘定科目	一般会計等	全体	連結
	金額	金額	金額
1.業務活動収支	1,169,159	1,328,040	1,382,680
業務支出	6,988,421	9,433,635	13,907,373
内、支払利息支出	29,738	86,054	87,880
業務収入	8,159,240	10,763,318	15,291,696
臨時支出	1,660	1,660	1,660
臨時収入	-	17	17
2.投資活動収支	△1,103,192	△1,146,653	△1,170,065
投資活動支出	1,793,351	1,982,095	2,078,837
内、基金積立金支出	350,049	350,098	402,682
投資活動収入	690,159	835,442	908,772
内、基金取崩収入	116,884	136,884	197,655
基礎的財政収支	328,871	480,654	505,522
3.財務活動収支	67,299	△362	△31,234
財務活動支出	614,583	822,152	878,689
財務活動収入	681,882	821,790	847,455
本年度資金収支額	132,267	181,025	181,380
前年度末資金残高	388,216	437,974	665,936
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	△290
本年度末資金残高	520,483	618,999	847,316
本年度末歳計外現金高	61,342	61,342	63,624
本年度末現金預金残高	582,825	680,340	910,650

資金収支計算書は、単年度の資金の収支を表し、1年間の資金の増減を、業務活動収支・投資活動収支・財務活動収支の3区分に分け、どのような活動に資金が必要であったかを示しています。また、本年度末現金預金残高は、貸借対照表の金融資産の資金の金額と一致します。業務活動収支は、日常の行政サービスを行ううえでの収入と支出を表しています。投資活動収支は、主に固定資産形成に関する収入と支出を言います。財務活動収支とは、地方債等の借入や元金償還に関する支出を言います。